

有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準（平成 15. 10. 22 厚労告第 357 号）

（1）契約締結時の明示事項等

- ① 使用者は、期間の定めのある労働契約（以下「有期労働契約」という。）の締結に際し、労働者に対して、当該契約の期間の満了後における当該契約に係る**更新の有無**を明示しなければならない。
- ② ①の場合において、使用者が当該契約を更新する旨明示したときは、使用者は、労働者に対して当該契約を更新する場合又はしない場合の**判断の基準**を明示しなければならない。
- ③ 使用者は、有期労働契約の締結後に①又は②に規定する事項に関して変更する場合には、当該契約を締結した労働者に対して、**速やかに**その内容を明示しなければならない。

（2）雇止めの予告

使用者は、有期労働契約（当該契約を**3回以上更新**し、又は雇入れの日から起算して**1年を超えて**継続勤務している者に係るもの）に限り、あらかじめ当該契約を更新しない旨明示されているものを除く。（3）②において同じ。）を更新しないこととしようとする場合には、少なくとも当該契約の期間の満了する日の**30日前**までに、その**予告**をしなければならない。

（3）雇止めの理由の明示

- ① （2）の場合において、使用者は、労働者が更新しないこととする理由について証明書を請求したときは、**遅滞なく**これを交付しなければならない。
- ② 有期労働契約が更新されなかった場合において、使用者は、労働者が更新しなかった理由について証明書を請求したときは、**遅滞なく**これを交付しなければならない。

（4）契約期間についての配慮

使用者は、有期労働契約（当該契約を**1回以上更新**し、かつ、雇入れの日から起算して1年を超えて継続勤務している者に係るもの）に限る。）を更新しようとする場合においては、当該契約の実態及び当該労働者の希望に応じて、契約期間をできる限り長くするよう努めなければならない。